

平成 21 年度財団法人新潟市開発公社事業実績報告書

1 事業報告

平成 21 年度の事業実績は、次のとおりである。

[一般会計]

太夫浜霊苑貸付事業

(1) 事業目的

- ① 太夫浜霊苑の再貸付を行う。
- ② 使用承諾証書の手続きを行う。

(2) 事業概要

- ① 所在地 新潟市北区太夫浜 2549 番地 1
- ② 本年度貸付数 1 墓域(3 m² 1 墓域)

(3) 収益及び費用

収益 2,582,267 円 費用 28,359,595 円

建物等貸付事業

大山台訓練棟貸付事業

(1) 事業目的

障害者の雇用促進を目的とした障害者職業訓練棟を貸し付ける。

(2) 事業概要

- ① 所在地 新潟市東区大山 2 丁目 8 番地 26
- ② 貸付先 「独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構」(施設名「新潟市障害者職業訓練センター」)
365,000 円/月

(3) 収益及び費用

収益 4,380,000 円 費用 1,271,879 円

新潟市開発公社会館貸付事業

(1) 事業目的

自己所有建物の事務所を市又は市に関連する諸団体に貸し付ける。

(2) 事業概要

- ① 所在地 新潟市中央区白山浦 1 丁目 613 番地 69
- ② 貸付事務所数 4 室 199,731～610,575 円/月

(3) 収益及び費用

収益 18,285,484 円 費用 7,944,988 円

土地貸付事業

(1) 事業目的

市所有地を管理することにより、土地利用の活性化を図る。

(2) 事業概要

- ① 所在地 新潟市中央区鐘木 257 番地 9 他
- ② 総面積 104,379.24 m²

(3) 収益及び費用

収益 3,388,379 円 費用 637,970 円

賃貸住宅貸付事業(開公長嶺マンション)

(1) 事業目的

市街地における土地の高度利用として市立長嶺保育園と合築した賃貸住宅を貸し付ける。

(2) 事業概要

① 所在地 新潟市中央区明石2丁目1番地51
② 管理戸数 13戸 49,000~52,000円/月

(3) 収益及び費用

収益 7,993,180円 費用 3,280,166円

緑化事業

(1) 事業目的

新潟市と協力して広く市民の緑化意識啓発を行う。

(2) 事業概要

① 緑化意識啓発普及事業 8事業
② 緑化自主事業 1事業
③ 基金造成事業等 1事業

(3) 収益及び費用

収益 37,969,928円 費用 46,440,299円

[付 帯 会 計]

太夫浜霊苑管理事業

(1) 事業目的

太夫浜霊苑の管理を行う。

(2) 事業概要

管理墓域数 7,015墓域(面積3㎡~20㎡)

(3) 収益及び費用

収益 16,690,284円 費用 12,237,384円

体育施設付帯事業

(1) 事業目的

市民の健康増進とスポーツの普及振興を目的としたスポーツ教室等を行う。

(2) 事業概要

① 受託施設自主事業(スポーツ教室)
・ 教室数 595教室 25,334人(前年度比 107.9%)
・ 参加料 250~7,000円
② 自動販売機等事業
自動販売機136台売上手数料及び電気料、コインロッカー手数料

(3) 収益及び費用

収益 75,348,488円 費用 59,313,048円

水族館付帯事業

(1) 事業目的

水族館受託事業の付帯事業として、入館促進等を目的とした企画営業を行う。

(2) 事業概要

① 主な事業

- ・ 県内及び隣県などへの広告宣伝、営業活動
- ・ 第12回児童絵画展 12月～1月

② 自動販売機等事業

レストラン・売店売上協力金、自動販売機等売上手数料及び電気料、コインロッカー手数料、オリジナルグッズ販売等

(3) 収益及び費用

収益 43,135,588 円 費用 34,376,154 円

駐車場事業

(1) 事業目的

自己所有地及び借受用地の駐車場を管理・運営する。

(2) 事業概要

管理区画数 283 上大川前駐車場ほか6

(3) 収益及び費用

収益 28,765,620 円 費用 17,438,833 円

特定優良賃貸住宅等管理事業

(1) 事業目的

中堅所得者や高齢者向けに良質な賃貸住宅を供給するために建設された「特定優良賃貸住宅」と「高齢者向け優良賃貸住宅」の入居資格審査を行う。

(2) 事業概要

- ① 特優賃 入居審査業務 14 件
- ② 高優賃 入居審査業務 1 件

(3) 収入及び支出

収益 78,750 円 費用 7,550 円

緑化付帯事業

(1) 事業目的

緑と花の基金造成及び都市緑化の着実な執行を行うための事業を行う。

(2) 事業概要

- ① 民有緑地事業 実施件数 169 件(前年度比 105.6%)
- ② 信濃川係留場管理事業 係留場施設 8 基 149 区画 入艇数 114 隻(前年度比 92.6%)
- ③ 自動販売機等管理事業 自動販売機 37 台 売店使用料
- ④ その他 5 事業 指定管理施設自主事業

(3) 収益及び費用

収益 45,962,308 円 費用 25,541,463 円

[受 託 会 計]

体育施設等指定管理事業

(1) 事業目的

指定管理者の指定を受けた新潟市 6 区(北、東、中央、江南、南、西)の体育施設等の管理運営を行う。

(2) 事業概要

① 各施設利用人数

・ 北区	379,626 人	前年度比 109.4%
・ 東区	513,658 人	前年度比 111.1%
・ 中央区	817,861 人	前年度比 85.8%
・ 江南区	469,037 人	前年度比 103.8%
・ 南区(大塚と歴史の館を含む)	296,661 人	前年度比 125.1%
・ 西区	483,389 人	前年度比 91.4%
(計)	2,960,232 人	前年度比 96.3%

② 特記事項

・ 鳥屋野運動公園球技場 電気設備改修工事

(3) 収益及び費用

収益 1,541,891,243 円 費用 1,541,891,243 円

水族館指定管理事業

(1) 事業目的

新潟市水族館の管理代行及び入館料徴収事務を受託する。

(2) 事業概要

① 入館者数 489,113 人 前年度比 109.3%
4 月 1 日から年間パスポート(幼児)の販売を開始した。

② 特記事項

- ・ 春期特別展「新潟のカエル・サンショウウオ」
- ・ 夏期特別展「ドッキリ 海の有毒生物」
- ・ のとじま臨海公園水族館とゴマフアザラシ交換

(3) 収益及び費用

収益 537,007,633 円 費用 537,007,633 円

緑化指定管理事業

(1) 事業目的

新潟市の公園施設等の管理代行及び使用料徴収事務を受託する。

(2) 事業概要

各施設利用人数

・ 天寿園	103,774 人	前年度比 125.8%
・ 鳥屋野交通公園	33,799 人	前年度比 112.8%
・ 濁川公園分区園	77 区画	前年度比 100.0%
・ 海辺の森	6,000 人	前年度比 98.1%
・ 新白山公園	351,723 台	前年度比 97.2%

(3) 収益及び費用

収益 194,227,000 円 費用 194,227,000 円

工事検査管理受託事業

- (1) 事業目的
新潟市の工事の検査事務を受託する。
- (2) 事業概要
 - ① 工事検査 本庁 175 件 区役所 169 件
 - ② 工事点検 本庁 613 件 区役所 285 件
- (3) 収益及び費用
収益 22,921,104 円 費用 22,921,104 円

建設工事総合評価方式補助業務受託事業

- (1) 事業目的
新潟市が実施する建設工事総合評価方式の補助業務を受託する。
- (2) 事業概要
総合評価方式実施件数 115 件
- (3) 収益及び費用
収益 6,391,350 円 費用 6,391,350 円

緑化受託事業

- (1) 事業目的
新潟市内の公有地の病虫害防除や公園緑地等の管理業務を受託する。
- (2) 事業概要
 - ① 病虫害防除業務 実施件数 1,291 件 前年度比 112.7%
 - ② 公園予定地等業務 5 事業
- (3) 収益及び費用
収益 38,675,959 円 費用 38,675,959 円

市有建築物修繕等受託事業

- (1) 事業目的
新潟市の市有建築物の維持補修に関わる設計、修繕、小規模な新築、増設工事、工事監理等の業務委託を受託する。
- (2) 事業概要
 - ① 設計業務 76 件
 - ② 修繕業務 市営住宅 43 件
市立幼稚園 3 件
市立小学校 95 件
市立中学校 53 件
市立高校 2 件
- (3) 収益及び費用
収益 167,494,402 円 費用 167,494,402 円

2 事務報告

平成21年度の事務処理事項は、次のとおりである。

理事会開催状況

開催日	議案番号	議案	議事結果
平成 21. 3. 25	議案第 1号	平成21年度 財団法人新潟市開発公社 事業計画	可決
平成 21. 3. 25	議案第 2号	平成21年度 財団法人新潟市開発公社 予算	可決
平成 21. 3. 25	議案第 3号	財団法人新潟市開発公社 組織規程の一部改正について	可決
平成 21. 3. 25	議案第 4号	財団法人新潟市開発公社 災害対策本部規程の一部改正について	可決
平成 21. 3. 25	議案第 5号	財団法人新潟市開発公社 職員就業規則の一部改正について	可決
平成 21. 3. 25	議案第 6号	財団法人新潟市開発公社 期限付雇用職員就業規則の一部改正について	可決
平成 21. 3. 25	議案第 7号	財団法人新潟市開発公社 給与、旅費等に関する規程の一部改正について	可決
平成 21. 3. 25	議案第 8号	財団法人新潟市開発公社 特別休暇に関する規程の一部改正について	可決
平成 21. 3. 25	議案第 9号	財団法人新潟市開発公社 介護休業及び介護短時間勤務に関する規程の一部改正について	可決
平成 21. 3. 25	議案第 10号	財団法人新潟市開発公社 評議員の選任について	可決
平成 21. 4. 1	議案第 11号	財団法人新潟市開発公社 理事長の選任について	可決
平成 21. 4. 1	議案第 12号	財団法人新潟市開発公社 専務理事及び常務理事の選任について	可決
平成 21. 5. 27	議案第 13号	平成20年度 決算の承認について	可決
平成 21. 5. 27	議案第 14号	財団法人新潟市開発公社 期限付雇用職員就業規則の一部改正について	可決
平成 21. 6. 17	議案第 15号	財団法人新潟市開発公社 給与、旅費等に関する規程の一部改正について	可決
平成 21. 12. 14	議案第 16号	事業等の継承に関する協定書の締結について (財団法人新潟勤労者福祉振興協会)	可決
平成 21. 12. 14	議案第 17号	事業等の継承に関する協定書の締結について (財団法人新潟地域産業振興センター)	可決
平成 22. 2. 1	議案第 18号	財団法人新潟市開発公社 評議員の選任について	可決
平成 21. 3. 25	報告第 1号	財団法人新潟市開発公社 理事の選任について	—
平成 21. 12. 14	報告第 2号	財団法人新潟市開発公社 理事の選任について	—

評議員会開催状況

開催日	議案番号	議案	議事結果
平成 21. 3. 25	議案第 1号	平成21年度 財団法人新潟市開発公社 事業計画	可決
平成 21. 3. 25	議案第 2号	平成21年度 財団法人新潟市開発公社 予算	可決
平成 21. 3. 25	議案第 3号	財団法人新潟市開発公社 組織規程の一部改正について	可決
平成 21. 3. 25	議案第 4号	財団法人新潟市開発公社 災害対策本部規程の一部改正について	可決
平成 21. 3. 25	議案第 5号	財団法人新潟市開発公社 職員就業規則の一部改正について	可決
平成 21. 3. 25	議案第 6号	財団法人新潟市開発公社 期限付雇用職員就業規則の一部改正について	可決
平成 21. 3. 25	議案第 7号	財団法人新潟市開発公社 給与、旅費等に関する規程の一部改正について	可決
平成 21. 3. 25	議案第 8号	財団法人新潟市開発公社 特別休暇に関する規程の一部改正について	可決
平成 21. 3. 25	議案第 9号	財団法人新潟市開発公社 介護休業及び介護短時間勤務に関する規程の一部改正について	可決
平成 21. 3. 25	議案第 10号	財団法人新潟市開発公社 理事及び監事の選任について	可決
平成 21. 5. 27	議案第 11号	平成20年度 決算の承認について	可決
平成 21. 5. 27	議案第 12号	財団法人新潟市開発公社 期限付雇用職員就業規則の一部改正について	可決
平成 21. 5. 27	議案第 13号	財団法人新潟市開発公社 理事の選任について	可決
平成 21. 6. 17	議案第 14号	財団法人新潟市開発公社 給与、旅費等に関する規程の一部改正について	可決
平成 21. 12. 14	議案第 15号	事業等の継承に関する協定書の締結について (財団法人新潟勤労者福祉振興協会)	可決
平成 21. 12. 14	議案第 16号	事業等の継承に関する協定書の締結について (財団法人新潟地域産業振興センター)	可決
平成 21. 12. 14	議案第 17号	財団法人新潟市開発公社 理事の選任について	可決
平成 21. 3. 25	報告第 1号	財団法人新潟市開発公社 評議員の選任について	—
平成 22. 2. 1	報告第 2号	財団法人新潟市開発公社 評議員の選任について	—

行政官庁届出事項

行政官庁	事 項	件 数	摘 要
新 潟 県	平成21年度 財団法人新潟市開発公社 事業計画及び予算	1	平成21. 3. 25
新 潟 県	財団法人変更登記完了届 (理事変更)	1	平成21. 4. 1
新 潟 県	財団法人新潟市開発公社 監事変更届	1	平成21. 4. 1
新 潟 県	平成20年度 財団法人新潟市開発公社 事業実績及び決算	1	平成21. 5. 27
新 潟 県	財団法人変更登記完了届 (理事変更)	1	平成21. 6. 1
新 潟 県	財団法人変更登記完了届 (理事変更)	1	平成21.12.14

役員

平成22年3月31日現在

役 職 名	氏 名	就 任 日	摘 要
理 事 長	富 井 信 喜	平成21. 4. 1	専 任
専務理事	惣 賀 宣 幸	平成21. 4. 1	専 任
常務理事	寺 尾 脩	平成21. 4. 1	専 任
理 事	石 本 陽 子	平成21. 4. 1	国際ソロブチミスト新潟
理 事	小 黒 和 弘	平成21. 4. 1	新潟市文化観光・スポーツ部長
理 事	川 崎 弘	平成21. 4. 1	社団法人新潟市造園建設業協会理事長
理 事	小 林 芳 則	平成21. 6. 1	新潟市建築設計協同組合専務理事
理 事	佐 藤 貞 正	平成21. 4. 1	新潟県高齢者大学副学長
理 事	中 屋 昭 夫	平成21. 4. 1	スポーツ団体
理 事	濱 口 順 子	平成21. 4. 1	新潟県立女子短期大学非常勤講師
理 事	南 英 雄	平成21. 4. 1	新潟商工会議所専務理事
理 事	渡 辺 茂	平成21.12.14	財団法人新潟市体育協会専務理事
監 事	大 谷 勝 彦	平成21. 4. 1	株式会社大谷 代表取締役
監 事	井 浦 正 弘	平成21. 4. 1	新潟市財務部長

評議員

平成22年3月31日現在

役 職 名	氏 名	就 任 日	摘 要
評 議 員	石 川 昇	平成21. 4. 1	日本家庭園芸普及協会
評 議 員	遠 藤 良 博	平成21. 4. 1	新潟市公共建築第1課長
評 議 員	荻 莊 誠	平成21. 4. 1	江南区体育協会会長
評 議 員	小 黒 昭 栄	平成21. 4. 1	北区体育協会会長
評 議 員	加 藤 和 範	平成21. 4. 1	元新潟県水産海洋研究所所長
評 議 員	近 藤 博	平成21. 4. 1	新潟市財務課長
評 議 員	高 橋 直 揮	平成22. 2. 1	社団法人新潟青年会議所理事長
評 議 員	田 中 実	平成21. 4. 1	新潟市スポーツ振興課長
評 議 員	中 野 繁 子	平成21. 4. 1	財団法人新潟県都市緑花センター 花と緑のアドバイザー
評 議 員	前 田 和 隆	平成21. 4. 1	新潟市公園水辺課長
評 議 員	渡 辺 稔	平成21. 4. 1	新潟市文化政策課長

職員数

平成22年3月31日現在

事務局長 1人			総務課 10人			スポーツ・レクリエーション課 68人			施設整備課 12人		
市派遣	財団正規	財団嘱託	市派遣	財団正規	財団嘱託	市派遣	財団正規	財団嘱託	市派遣	財団正規	財団嘱託
1人				9人 [2人]	1人	1人	40人	27人	1人	4人	7人
緑化推進室 14人			水族館 29人			検査室 10人			産業勤労推進室 2人		
市派遣	財団正規	財団嘱託	市派遣	財団正規	財団嘱託	市派遣	財団正規	財団嘱託	市派遣	財団正規	財団嘱託
1人	5人	8人	2人	24人	3人			10人		1人	1人
合計 146人			<ul style="list-style-type: none"> ・ [] は再掲で、新潟市および新潟市土地開発公社への派遣職員 ・ 期限付雇用臨時職員を除く 								
市派遣	財団正規	財団嘱託									
6人	83人 [2人]	57人									

[計算書類に関する注記]

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とし、償却原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末時点での自己都合退職した場合の要支給額から、特定退職金共済支給額を差し引いた額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

税込処理による。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	130,000,000			130,000,000
小 計	130,000,000	0	0	130,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	62,469,744	127,093,346		189,563,090
減価償却引当資産	450,768,187	42,015,705		492,783,892
(一般会計)	(414,943,631)	(37,868,783)		(452,812,414)
(付帯会計)	(35,824,556)	(4,146,922)		(39,971,478)
基金積立資産	48,480,911			48,480,911
浚渫費積立資産	11,849,000			11,849,000
小 計	573,567,842	169,109,051	0	742,676,893
合 計	703,567,842	169,109,051	0	872,676,893

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	130,000,000	(30,000,000)	(100,000,000)	—
小 計	130,000,000	(30,000,000)	(100,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	189,563,090	—	(189,563,090)	(189,563,090)
減価償却引当資産	492,783,892	—	(492,783,892)	—
(一般会計)	(452,812,414)	—	(452,812,414)	—
(付帯会計)	(39,971,478)	—	(39,971,478)	—
基金積立資産	48,480,911	—	(48,480,911)	—
浚渫費積立資産	11,849,000	—	(11,849,000)	—
小 計	742,676,893	—	(742,676,893)	(189,563,090)
合 計	872,676,893	(30,000,000)	(842,676,893)	(189,563,090)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次頁のとおりである。

5 債券の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	差額
国 債			
第83回利付国債(5年)	10,012,081	10,185,850	173,769
第49回利付国債(5年)	49,945,740	50,111,550	165,810
第60回利付国債(5年)	100,551,513	101,560,000	1,008,487
小 計	160,509,334	161,857,400	1,348,066
地 方 債			
札幌市平成19年度第5回公募公債(5年)	99,988,468	102,380,000	2,391,532
第12回川崎市5年公募債	100,000,000	100,490,000	490,000
第27回大阪府公募公債(5年)	49,909,945	50,891,050	981,105
長野県平成19年度第1回公募公債	99,994,222	102,360,000	2,365,778
神奈川県第37回5年公募債	49,995,363	50,358,300	362,937
新潟県平成21年度第2回公募公債	99,990,350	100,675,800	685,450
第334回大阪府公募公債(10年)(特定資産)	200,000,000	198,467,600	△ 1,532,400
大阪市平成21年度第9回公募公債(基本財産)	130,000,000	128,888,630	△ 1,111,370
大阪市平成21年度第9回公募公債(特定資産)	20,000,000	19,829,020	△ 170,980
北海道平成21年度第14回公募公債(特定資産)	100,518,699	99,571,700	△ 946,999
京都府平成21年度第6回公募公債(特定資産)	99,970,066	99,305,100	△ 664,966
小 計	1,050,367,113	1,053,217,200	2,850,087
合 計	1,210,876,447	1,215,074,600	4,198,153

固定資産明細表(一般会計)

(単位 円)

資産の種類	前期末取得 原 価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	当期末取得 原 価 D=A+B-C	当期減価 償 却 額 E	当期末減価 償 却 累 計 額 F	当期末残高 D-F
建物又はその 付 属 設 備	441,505,875	974,400		442,480,275	13,204,332	209,908,419	232,571,856
太夫浜霊苑	64,373,427			64,373,427	1,757,590	36,719,272	27,654,155
大山台訓練棟	22,000,000			22,000,000	535,346	15,735,288	6,264,712
長嶺マンション	115,474,207			115,474,207	2,461,347	59,365,216	56,108,991
開発公社会館	239,658,241	974,400		240,632,641	8,450,049	98,088,643	142,543,998
構 築 物	743,350,684	378,000		743,728,684	23,290,343	238,024,689	505,703,995
太夫浜霊苑	735,770,189			735,770,189	23,257,925	231,000,490	504,769,699
大山台訓練棟	500,000			500,000	4,999	489,997	10,003
長嶺マンション	1,167,000	378,000		1,545,000	27,419	1,159,407	385,593
開発公社会館	5,913,495			5,913,495		5,374,795	538,700
土 地	324,911,751			324,911,751			324,911,751
太夫浜霊苑	75,389,415			75,389,415			75,389,415
長嶺マンション	91,688,736			91,688,736			91,688,736
開発公社会館	157,833,600			157,833,600			157,833,600
車 両 そ の 他 運 搬 具	2,050,800			2,050,800	10,021	1,958,282	92,518
緑 化	2,050,800			2,050,800	10,021	1,958,282	92,518
工 具 器 具 及 び 備 品	241,500	351,443		592,943	27,066	147,508	445,435
開発公社会館	241,500			241,500	10,867	131,309	110,191
管 理		351,443		351,443	16,199	16,199	335,244
無形固定資産	6,760,580	661,500		7,422,080	1,337,021	2,773,516	4,648,564
電話加入権	130,600			130,600			130,600
会計システム	6,629,980	661,500		7,291,480	1,337,021	2,773,516	4,517,964
合 計	1,518,821,190	2,365,343		1,521,186,533	37,868,783	452,812,414	1,068,374,119

有形固定資産明細表(付帯会計)

(単位 円)

資産の種類	前期末取得 原 価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	当期末取得 原 価 D=A+B-C	当期減価 償 却 額 E	当期末減価 償 却 累計 額 F	当期末残高 D-F
構 築 物	75,560,963	1,942,500		77,503,463	3,587,221	32,670,500	44,832,963
駐 車 場	12,078,763	1,942,500		14,021,263	1,301,862	2,647,435	11,373,828
緑 化	63,482,200			63,482,200	2,285,359	30,023,065	33,459,135
車 両 そ の 他 運 搬 具	7,877,033			7,877,033	553,455	7,294,732	582,301
太 夫 浜 霊 苑	716,910			716,910	7,168	702,569	14,341
駐 車 場	931,179			931,179	167,612	670,448	260,731
緑 化	5,080,390			5,080,390	319,920	4,819,103	261,287
管 理	1,148,554			1,148,554	58,755	1,102,612	45,942
土 地	32,881,375			32,881,375			32,881,375
駐 車 場	32,881,375			32,881,375			32,881,375
工 具 器 具 及 び 備 品		374,850		374,850	6,246	6,246	368,604
太 夫 浜 霊 苑		187,425		187,425	3,123	3,123	184,302
駐 車 場		187,425		187,425	3,123	3,123	184,302
合 計	116,319,371	2,317,350		118,636,721	4,146,922	39,971,478	78,665,243